

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人福井大学

## 1 全体評価

福井大学は、最多の原子力発電所、特徴的な技術を持つ企業の集積、子供の高学力、健康長寿等の特性を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成、優れた科学的価値の創出、産業の振興、地域医療の向上等への貢献を目的としている。第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下、地域特性を踏まえた、地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ、産学官連携機能を一層強化して、地域の創成と持続的な発展に貢献するとともに、重点研究分野における先進的研究や教師教育研究等を一層推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、産学官連携本部、URAオフィス及び研究推進課による教職協働体制を整備して共同研究を推進しているほか、福井大学、静岡大学、三重大学の共同によって、高大接続入試、特に各大学の個別選抜に活用するための取組を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 生涯にわたる教師の学びを支える制度設計として、教職大学院に新たに管理職養成コース（学校改革マネジメントコース）を開設し、定員15名に対して15名が入学している。また、当該コースにおける研修成果を市町教育委員会や校長会等で発表する機会を設けることで、学校改革マネジメントコースの普及と成果の還元に取り組んでいる。（ユニット「学校拠点を基軸とした先進的教師教育の推進」に関する取組）
- 課題解決型能動的学習に取り組む連携授業や課題探求プロジェクト科目の連携先を23件確保するとともに、国際地域学部の評価及びアドバイザーボード機能を併せ持つ組織として、課題探求プロジェクト参加企業等で構成される国際地域学部地域連携協議会を設立している。自治体及び企業との協議会を開催し、入学志願者の確保や課題探求プロジェクトの取組状況、英語教育、入試状況等について、意見交換を実施している。（ユニット「地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材の育成」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

## ○ 教職協働体制を通じた地域との連携強化

教育、研究、財務等に関する学内外の様々な情報を収集・分析し、学長のリーダーシップに基づく戦略的な大学運営を支援するため、教職協働体制のIR室を設置し、大学運営に資する全学データの把握・分析・提言等を実施している。また、IR室の設置を契機に、企業情報と研究者情報の一元化、及び産学連携活動に係る評価指標の設定を行い、IR分析によって、地域と協働したプロジェクト型共同研究創出を促進するための「地域創生IRモデル」を構築し、地域と協働したプロジェクト型共同研究創出の支援を強化した結果、共同研究の受入金額の増加につながっている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

#### ○ 強み・特色ある分野を生かした共同研究の推進

産学官連携本部やURAオフィス等による教職協働体制を整備し、工学部、医学部を中心に、エネルギー、ナノテク・材料分野等を強みとしたマッチング活動を推進している。また、地元銀行からの出向URAが持つ地域ネットワークを活用するとともに、URA職員が研究者の持つ研究シーズを把握し、市場ニーズとのマッチングの可能性を分析する個別研究室訪問等による声かけを継続して実施するなどのコーディネート活動を展開した結果、共同研究については受入件数187件（対前年度比25件増）、受入金額は約2億8,600万円（対前年度比約6,200万円増）となっており、受入金額は過去最高の実績となっている。

#### ○ 寄附金獲得へ向けた戦略的な取組の実施

第3期中期目標期間においては、教育研究を奨励するための民間企業等からの寄附金と、学生の修学支援を目的に創設した「福井大学基金」を合わせて、毎年度3億5,000万円の獲得を目標にしており、寄附金獲得へ向けた活動として、企業等の法人や卒業生等、ステークホルダー別に戦略的な募金活動を実施した結果、約4億8,000万円の寄附金を獲得している。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### ○ 3大学共同による高大連携の促進に向けた取組の実施

福井大学、静岡大学、三重大学の共同によって、新たな高大連携のあり方と学習成果に基づく多面的・総合的な評価手法の研究開発を行い、高大接続入試、特に各大学の個別選抜に活用するための取組を開始している。福井大学は当該取組の基幹大学であり、教員や県内外の高校教師等による高大連携・課題探求プロジェクト委員会を設置し、高校生対象の高大連携・課題探求プロジェクトを3回開催し、約100名の参加高校生の活動について評価者（教員及び高校教師）がルーブリックを活用して評価を行い、プロジェクトの内容、評価手法の信頼性・妥当性等の検証を実施している。

### ○ 地域や県内の大学と連携した地域志向教育の拡充

福井県内全ての4年制大学5校（福井大学、福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、敦賀市立看護大学）と連携しているほか、福井県や商工会議所連合会、企業等と協力して、地域創生に取り組んでいる。また、他大学と共同利用するサテライトキャンパスを、福井県の支援により大学連携センター「Fスクエア」として設置し、地域志向教育を目的とした5大学での共同開講科目を実施しており、「Fスクエア」での授業及び双方向配信システムを活用したテレビ授業において、5大学間の単位互換での履修者は500名（うち福井大学の学生105名）となっている。

### ○ 産学官連携強化に向けた取組の実施

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」に沿って取組を実施しており、共同研究等で連携してきた企業と課題の解決に向けて、持続的かつ一層緊密な連携を構築するため「ジョイント・ラボ」を大学内に設置し運用を開始しているほか、研究を通して地域に貢献するため、従来から整備している「研究戦略支援データベース」を拡充して、コーディネーター個人が把握していた企業ニーズ等の情報を含めた企業情報を「企業カルテ」という形で一元化できるよう整備するなど、産学官連携の強化に取り組んでいる。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 急性心筋梗塞発症患者の救命率向上に資するクラウド型救急医療連携システムの開発

急性心筋梗塞発症患者の救命率の向上に資するため、モバイル端末を用いた、12誘導心電図と救急画像をクラウド上で共有するクラウド型救急医療連携システムを開発しており、これまで9名の急性心筋梗塞患者の心電図を病院に伝送し、遠隔での判定に基づく緊急心臓カテーテル治療による救命に大きな役割を果たしている。また、当該システムについては、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC）が主催する「MCPC award 2016」において、最高賞の総務大臣賞を始め、ユーザー部門モバイルパブリック賞、グランプリの同時3冠を受賞するなど、外部からの評価を得ている。

**○ 臨床研究に係る運用の電子システム化等による高質な治験・臨床研究の実施環境の整備**

新たに臨床研究に係る運用を電子システム化し、データの共有及び研究者の負担軽減に繋げているほか、医学研究支援センター執務室の集約化による多職種間の連携強化及び業務の効率化を推進した結果、平成28年度に新規契約した企業治験件数は14件、医師主導治験は2件と、ともに過去最高件数となっている。また、平成28年度からモニタリングを含む臨床研究講習会を年2回実施して、モニタリングの手順書の作成及び周知を行うなど、質の高い治験・臨床研究の実施環境を整えている。

**○ 共同研究による子宮体がん治療法の開発**

産科婦人科と高エネルギー医学研究センターとの共同研究により、子宮体がんで黄体ホルモン療法を受ける患者の治療効果を、エストロゲン評価方法（FES）を用いた陽電子放射断層撮影法（PET）で画像診断することに成功している。この方法の開発により、従来の方法に比べ子宮を傷つけるリスクや身体への負担を軽減するとともに、治療を継続することで再発率を低下させ、より正確な子宮温存の可否判断が可能となっている。

（診療面）

**○ 在宅緩和ケアパスの運用拡大による地域のがん診療体制の充実**

当該病院が中心となって策定し、富山県及び石川県でも採用されている福井県の在宅緩和ケアパスの更なる運用拡大を図るため、平成27年度から先行して運用を開始した結果等を踏まえ、福井県内の医療機関に対して運用開始に向けた指導・助言等を実施するとともに、福井県及び県内医療機関等を対象とした在宅緩和ケア推進会議を主催し、参加した17医療機関等との間で情報共有等を図るなど、地域におけるがん診療体制の充実に向けた取組が実施されている。

（運営面）

**○ 地域医療連携の強化に向けた取組の実施**

福井県、福井県医師会及び県内基幹病院を構成員とした「福井県在宅医療サポートセンター基幹病院地域連携ワーキンググループ」を発足させ、全国のモデルケースとして注目されている「福井県退院支援ルール（医療と介護の関係者が連携して患者のスムーズな在宅移行を支援するための情報共有に関する基本的な流れを示したもの）」の更なる改善に向けた意見交換及び地域医療連携体制の強化を目的とした研修会の企画・立案や、県内全域の医療機関（447医療機関）への訪問を継続した結果、紹介率は79.6%、逆紹介率は62.1%となり、いずれも過去最高となっている。